

DIR Public Policy Research Note

2015年10月29日 全12頁

財政健全化レポートシリーズ No. 5

財政再建シナリオの検討 ～マクロモデルによるシミュレーション

歳出抑制・負担増・成長力強化のすべての取組みがやはり重要

パブリック・ポリシー・チーム
エコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 本稿では、財政健全化レポートシリーズ No. 4 で示した経済と財政の長期見通しを「ベースシナリオ」と位置づけた上で、政府の経済・財政再生計画を参考に、実施する改革メニューの範囲が異なる3つのケースを想定して経済と財政の姿をシミュレーションする。試算結果は相当の幅をもってみる必要があるが、社会保障と財政の持続可能性の確保について、大まかであっても定量的な議論をすることには意味があるだろう。
- ケースAは経済・財政再生計画で示された検討項目のうち、政府が積極的に取り組もうとする意向が窺われるものを想定したシナリオである。後発医薬品の普及促進や医療提供体制の適正化などによる医療費の抑制、非社会保障歳出の伸びの抑制などを盛り込むと、社会保障と財政の持続可能性は確実に高まる。しかし、公債等残高GDP比の上昇は止まらず、現在抱えている課題の完全な解決には至らない。
- ケースBはケースAの改革メニューに加え、医療・介護費の自己負担を増やし、消費税率を最終的に25%へ引き上げるなど、かなり厳しい改革の早期実施を想定したシナリオである。このケースでは経済成長率が低下することに加え、国民負担率が現在から3割ほど上昇するが、社会保障と財政の持続可能性を確保することができる。ただし公債等残高GDP比の水準は依然として高く、金利上昇リスクは残る。
- ケースCは経済・財政再生計画をはじめとする各種の成長戦略が一定の効果をもたらすことにより、ケースBの改革を実施しつつベースシナリオ並みの経済成長率を維持すると想定したシナリオである。基礎的財政収支は2020年代前半には構造的な均衡に向かい、その後も黒字幅が拡大する。2040年度末の公債等残高GDP比は第二次安倍内閣発足直後であった2012年度末の水準を下回る。将来に対する不確実性が低下すれば、家計消費や民間設備投資のさらなる拡大も期待できるだろう。

1. はじめに

財政健全化レポートシリーズ No. 4 では、日本の経済、社会保障、財政の長期見通しを示した¹。社会保障と財政の持続可能性を考える上では、人口動態面から 2030 年代を視野に入れる必要がある。また、財政再建への取組みの遅れに伴ってリスクプレミアムが発生し、それによる金利上昇が発生する事態（財政破綻）を想定していない見通しではあるが、2040 年度までの実質 GDP 成長率は年率 1%程度と見込まれる。すなわち、生産年齢人口が減少する下でもマイナス成長は回避されるとみている。他方、予測期間を通じて社会保障費の増加と財政収支の悪化が続くことから、2013 年度末で GDP 比 192%の公債等残高は 2040 年度末で約 330%に達する。これは事実上の財政破たんシナリオと言え、安倍内閣が 2015 年 6 月に策定した経済・財政再生計画を実現することは極めて重要である。

本稿では、レポートシリーズ No. 4 で示した見通しを「ベースシナリオ」と位置づけ、ベースシナリオに対して様々な改革が実施された場合の社会保障と財政の持続可能性について定量的に検討する。具体的には、経済・財政再生計画に掲げられた検討項目を参考にして、メニューの範囲が異なる 3 つの改革シナリオを作成する。試算結果は相当の幅をもってみる必要があるが、社会保障と財政の持続可能性を確保するために今後どれだけの取組みが求められるかについて、大まかであっても定量的な議論をすることには意味があるだろう。

2. PB 赤字の背景

財政健全化の最終目標は、政府債務残高 GDP 比の安定的な低下である。一定の金利と経済成長率の関係を想定した上でそれを実現するためには、基礎的財政収支（以下、Primary Balance の頭文字をとって PB という）を黒字化させる必要がある。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2015 年 7 月 22 日公表。以下、内閣府中長期試算）によれば、国と地方を合わせた PB は 2013 年度で▲27.8 兆円（GDP 比▲5.7%）であり、2014 年度で▲21.5 兆円（同▲4.4%）と見込まれている²。PB 赤字額は縮小傾向にあるが、それでも PB の黒字化には収支を 20 兆円以上改善させなければならない。

PB が慢性的な赤字に陥っている背景を確認するため、図表 1 で PB の収支構造を整理しよう。2013 年度における国と地方の主な歳出を見ると、公共サービス³が 41 兆円、社会保障基金への移転（社会保障給付の公費負担分）が 33 兆円、公共投資が 19 兆円、補助金等が 12 兆円、社会

¹ 神田慶司「社会保障と財政の長期見通し」（大和総研レポート、2015 年 9 月 17 日、http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20150917_010141.html）。

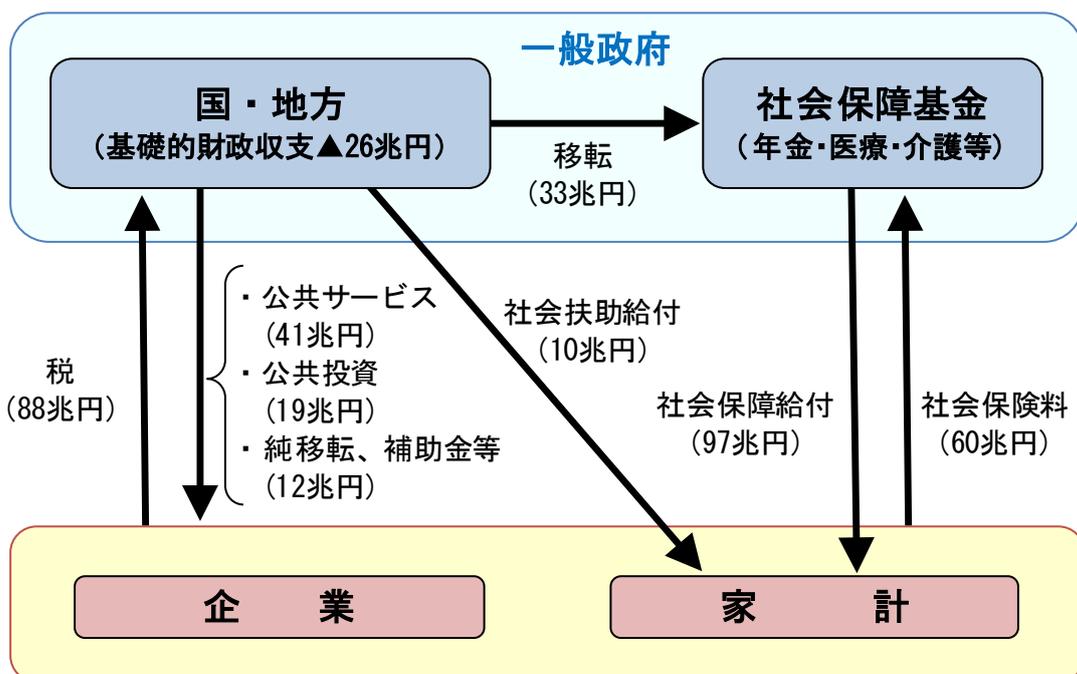
² 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含んだベースでは、図表 1 で示すように 2013 年度は▲26.4 兆円（GDP 比▲5.5%）であり、2014 年度は▲22.7 兆円（同▲4.6%）と見込まれている。

³ 公務サービスなど一般的な政府サービスを本稿では「公共サービス」と呼ぶことにする。具体的には国と地方の最終消費支出であるが、現実のキャッシュ・アウト・フローが問題であるため、社会資本の利用に伴う減価償却費（固定資本減耗）や政府による FISIM 消費（間接的に計測される金融仲介サービスの消費）は含まれない。

扶助給付（生活保護費等）が 10 兆円となっている⁴。現在の財政が抱える最大の課題の 1 つは、超高齢化を踏まえて社会保障をどのように改革するかであるため、財政健全化というと社会保障分野が注目されることが多いが、政府は非社会保障分野に 80 兆円程度の支出を行っている。すなわち、社会保障分野だけでなく、非社会保障分野の効率化や改革も重要課題である。経済・財政再生計画では、非社会保障についても幅広い分野で歳出の効率化・適正化や、民間の資金・ノウハウを活かした公的サービスの産業化などに取り組む姿勢が示されている。

なお、図表 1 に示したように、2013 年度の税収は 88 兆円だった。景気回復や消費税増税などにより、税収はこのところ名目 GDP 成長率を上回るペースで増加している。GDP が 1 単位増えたときに税収が何単位増えるかの比を GDP に対する税収弾性値というが、将来にわたって 1 を大きく上回る税収弾性値が期待できるのであれば、経済成長を続ける限り PB は改善していくかもしれない。しかし、税収弾性値は景気循環や税制改正などの影響を受けて一時的に 1 を大きく上回ることがあるものの、長期的には 1 程度で推移すると考えられる⁵。

図表 1 SNA から見た基礎的財政収支の構造（2013 年度）



（注）公共サービスとは固定資本減耗・FISIMを除く最終消費支出。公共投資は在庫品増加や土地の純購入を含む。国・地方から社会保障基金への移転はネットベース。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

税収が GDP 並みにしか増えず、超高齢化で社会保障費が GDP 以上に増えることで財政が悪化し続けるという状況を解消するには、国・地方から社会保障基金への移転の増加をいかに抑制するかがカギである。国・地方から社会保障基金への移転を GDP 比で見ると、1970 年代前半は

⁴ 国・地方から社会保障基金への移転は、支払額から受取額を除いたネットの金額である。公共投資は維持・更新分を含むグロスの金額であり、在庫品増加や土地の純購入も含まれている。

⁵ 税収弾性値の考え方については、鈴木準、神田慶司「財政再建に関する最近の論点」（大和総研レポート、2015年6月19日、http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20150619_009840.html）を参照。

1%程度だったが、1980年代半ばに2%台後半になり、2000年代に上昇が加速して現在は約7%になっている。これがベースシナリオでは2040年度に9%程度に達する見通しであり、背景には医療・介護費の増加がある。かつて1980年代半ばから1990年代半ばにかけては国・地方から社会保障基金への移転がGDP比で比較的安定していたが、制度の持続性を高めるにはそのような状況を目指して社会保障への公費負担の増加を抑制すること、あるいは、社会保険料への依存に限界があるとしたら公費負担の増加を賄うだけの国民負担を増やすこと（消費税率の引上げなど）が必要になる。

2020年度までを視野にしている経済・財政再生計画では、2019～20年度における国の一般会計の社会保障関係費の伸びについて、「高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す」とされている。こうした取組みを2020年度までではなく、より長期に続けていけば、社会保障と財政の持続可能性はかなり回復するだろう。

ただし、政府予算の名目金額を長期に高齢化分の増加だけに抑制し続けることは非常に難しい。医療において高度で新しい治療法や薬品が登場すれば、価格は今よりも高くなる公算が大きい。また、日本経済がデフレから脱却していけば人件費など社会保障サービスを提供するための様々なコストが増加し、診療報酬や介護報酬はそれを反映して改定されることになると考えられる。労働力人口が減少する中、労働集約的な医療・介護分野の人材を確保することがますます困難になることも賃上げを後押しするだろう。医療費や介護費を含む社会保障費の伸びを適切に管理するためには、医療や介護の供給側に存在する非効率を是正することや、公的保険の適用範囲を見直すこと、不要不急の需要を抑制すること、負担能力に応じた公平な負担を求めることなど、多くの課題がある。

3. 財政再建シナリオの検討

(1) 3つの改革シナリオ

ベースシナリオに対して、どの程度の改革を実行すればPBが黒字化し、政府債務残高GDP比が低下するのだろうか。3.では経済・財政再生計画で示された検討項目を参考に、3つのシナリオを想定してシミュレーションする。経済・財政再生計画に対する評価や課題については財政健全化レポートシリーズNo.2⁶を参照されたい。

ベースシナリオは、マクロ経済と社会保障制度、財政の相互関係を描いたマクロモデルによって作成された見通しである。マクロモデルを用いるメリットとして、膨大な経済変数間の相互作用が考慮された統合的な見通しを作成できることが挙げられるが、それに加えて、政策や制度を変更した場合の経済・財政への影響についておおよそのインパクトを知ることができる点はマクロモデルが得意とするところである。例えば、公共投資を減らしたとすると、GDPの減

⁶ 神田慶司「三度目の正直を期待したい ～実効性の確保が求められる財政健全化計画」（大和総研レポート、2015年7月23日、http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20150723_009958.html）。

少とともに雇用・所得環境が悪化し、個人消費や住宅投資の減少を招いて GDP はさらに悪化する。他方では政府支出の減少や景気悪化による税収減が生じる結果として財政収支が変動する。ただし、経済の悪化が一方的に続くわけではなく、価格や金利が低下することなどを通じて経済は新たな均衡へ移行することになる。この例は短期的な視点でのシミュレーションであるが、長期的な視点で必要な改革を検討する場合も、社会保障給付の削減や消費税増税などが経済や財政にどのように、どの程度の影響を与えるかを考えておくことは重要である。

さて、3つの改革シナリオやその内容、個々の政策の効果などについてまとめたのが図表2である⁷。3つの改革シナリオはそれぞれ独立的なものではなく、改革メニューの範囲に違いがある。なお、改革メニューは図表2に掲載したもの以外も考えられるが、当社の長期マクロモデルを利用したシミュレーションへのなじみややすさも踏まえて整理してある。例えば、税制面では消費税率引上げだけでなく、税体系全般について制度を点検しながら包括的な歳入改革に取り組むべきだろう。図表2は改革のすべてを網羅しているわけではなく、また、これ以外の改革についてはマクロモデルではない別途のアプローチで改革効果を議論する必要があるだろう。

① ケース A

ケース A は、経済・財政再生計画で示された検討項目の中でも、筆者から見て政府が積極的に取り組もうとする意向が窺われるものを直接的、間接的に反映したシナリオである。具体的には、(i)後発医薬品の普及促進、(ii)医療提供体制の適正化やインセンティブ改革などにより、高齢化以外の要因（医療の高度化や非効率等）による医療費の増加を抑制、(iii)非社会保障支出（公共サービス支出と公共投資）の伸びを物価並みに抑制、(iv)社会扶助給付（生活保護費等）の GDP 比をリーマン・ショック前の水準まで引下げ、の4つである。

図表2の「政策効果」の欄には、それぞれの改革を単独で実行した場合、2040年度時点の PB 対 GDP 比がベースシナリオからどの程度改善されるかをシミュレーションした結果が示されている。ケース A のうち最も効果が大きいのは非社会保障費（公共サービス支出や公共投資）の抑制（物価上昇率並みにしか歳出を増やさない政策）であり、GDP 比 3%pt 程度の PB 改善が見込まれる⁸。2. で述べたように、日本経済がデフレから脱却すれば、政府の調達コストや人件費に増加圧力がかかる。名目賃金は生産性向上と物価上昇分の両方を反映して上昇すると考えるのが自然であるため、人件費が大きな割合を占める公共サービス支出を物価上昇率並みに抑える（実質ベースで増やさない）というのは徹底的な行政改革を続けるということに等しい⁹。

⁷ 税収（増税を伴うシナリオの場合はその増税分を除く）に関しては、ベースシナリオと同様、2020年代以降 GDP 比で1980年代後半と同程度の水準（21%程度）で推移すると想定している。すなわち、結果的に見て長期的な租税弾性値は概ね1である。

⁸ もちろん、効果が最も大きいとは言っても、非社会保障支出の抑制をどのように積み上げるのかが重要である。社会資本整備、文教・科学技術、農林水産、防衛、外交、地方自治体独自の福祉政策など、個々の歳出分野ごとに相当の工夫が必要になる。

⁹ 内閣府中長期試算は、その前提において、少なくとも2017年度から2023年度までは社会保障歳出以外の一般歳出は物価並みに増加する（実質横ばい）と想定していることから、そうした方針が政府内部である程度形成されていると考えてよいだろう。

ベースシナリオでは非社会保障支出の伸びを物価並みではなく生産性向上分を含む GDP 並みと見込んでいるが、ケース A では非社会保障支出の伸びがベースシナリオに比べて毎年 0.5%pt ほど抑制される姿となっている。

図表 2 3つの改革シナリオと各種政策効果

	改革の内容	実施時期等の仮定	政策効果口 (2040年度のPB対GDP比、 ベースシナリオからの改善幅)	改革シナリオ		
				ケース A	ケース B	ケース C
医療・介護・年金	◆後発医薬品の普及促進	2019年度末で後発医薬品の数量シェアが80%	0.1%pt程度	○	○	○
	◆医療提供体制の適正化やインセンティブ改革などにより、高齢化以外の要因による医療費の増加を抑制	2016年度から10年間で実現	0.8%pt程度	○	○	○
	◆医療費の高齢者自己負担割合を一律2割へ引上げ	2019年度に実施	0.1%pt程度		○	○
	◆軽度介護者への公的サービス範囲を縮小（現行の要支援サービスを全額自己負担）	2020年度に実施	0.2%pt程度		○	○
	◆介護費の自己負担割合を2割へ引上げ	2020年度に実施	0.2%pt程度		○	○
	◆マクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃等	—	0.05%pt程度		○	○
	◆年金額改定で参照される物価指標を「消費税抜きCPI」へ変更	—	消費税率1%引上げで0.01%pt程度		○	○
生活保護等	◆自立支援への取組み強化や制度運用の適正化などにより、社会扶助給付GDP比をリーマン・ショック前の水準まで引下げ	2020年度までに実現	0.3%pt程度	○	○	○
非社会保障	◆公共サービス支出と公共投資の伸びを物価並みに抑制（ベースシナリオでは概ねGDP並み）	2016年度以降	3%pt程度	○	○	○
税制	◆消費税率の引上げ	2020年代から段階的に引き上げ、2035年度に25%へ	5%pt弱		○	○
公的サービスの産業化、生産性の向上	◆政府の役割を民間が代替したり生産性が向上したりすることで、改革を実施しても経済の需要側での悪影響を伴うことなく供給側を強化していく	予測期間を通じてベースシナリオ並みの経済成長を実現	ケースBに比べて1.3%pt程度改善			○

(注) 公共サービス支出とは固定資本減耗・FISIMを除く最終消費支出。公共投資には在庫品増加や土地の純購入が含まれる。

(出所) 大和総研作成

次にPBの改善効果が大きいと期待されるのが、医療提供体制の適正化やインセンティブ改革などによる医療費の抑制である。経済・財政再生計画では、将来の医療需要に対応した医療供給体制（病床再編など）の実現や外来医療費の適正化などを通じた医療費の地域差の是正を目指している。また、保険者努力支援制度等の活用やヘルスケアポイントの付与などにより、保険者や個人に対して医療給付の効率化への自発的な取組みを促すというインセンティブの設計も謳われている。ベースシナリオでは、医療費の伸び率に関して医療の高度化や非効率等によって年1.5%pt程度、高齢化要因に上乘せされると想定しているが、上記の取組みが十分な成果を上げることにより、それが2016年度から10年かけて解消されると想定している。

② ケース B

ケース B は、ケース A の改革メニューに加え、かなり厳しい負担増と給付削減が早期に実施されると想定したシナリオである。すべての高齢者について医療費の自己負担割合を2割とすることや介護保険の給付範囲を縮小することなど、国民的な議論と納得が必要な項目が含まれている。また、10%超への消費税率引上げや年金改定に消費税増税による物価上昇を反映させないなど経済・財政再生計画の俎上に載っていないものも含まれている。このようなケースを想定することの意味は、その内容とスピードにおいて現時点で考えられる最大限の、あるいは最大限に近い改革を実施した場合の経済・財政の姿を把握するということである。いわば、政府あるいは広く国民が能動的に取り組んだ場合の現実は、ケース A とケース B の間のどこかになると考えられる。

経済・財政再生計画では、「世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、医療保険における高額療養費制度や後期高齢者の窓口負担の在り方について検討するとともに、介護保険における高額介護サービス費制度や利用者負担の在り方等について、制度改正の施行状況も踏まえつつ、検討を行う」と明記されている。現在、医療費の自己負担割合は2014年4月に新たに70歳になった方から段階的に法定の2割が適用されており、2014年3月末までに既に70歳に達している方は1割負担のままになっている。75歳以上が加入する後期高齢者医療制度における自己負担割合は1割であるが、ケース B では、2014年4月に新たに70歳になった方が75歳を迎える2019年4月以降も自己負担割合を2割で据え置くと同時に、既存の後期高齢者全員についても2019年度に2割へ引き上げることを想定している。また、介護の自己負担割合は一定の所得水準を超える方を除いて1割とされているが、これを2020年度には一律2割へ引き上げることを想定している。

現在8%の消費税率は予定通り2017年度に10%へ引き上げた後、2020年代を通じて段階的に引き上げ、最終的には2035年度に25%になると想定している。25%という水準は、付加価値税を広く導入している欧州諸国の中でも高い方であるが、日本が高齢化率でみて超高齢社会のフロントランナーであることを考えれば決して不自然ではない¹⁰。

¹⁰ EU加盟28カ国のうち25%以上の標準税率を定めているのは4カ国であり、多くの国は20%前後である

年金分野では、図表 2 で示したように 2 つの制度改正が行われると想定した。PB 改善効果は他の政策と比べて小さいが、いずれも世代間公平性の観点から重要である。1 つ目はマクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃である。デフレ下や低インフレ下でもマクロ経済スライドが完全に働くように制度を見直すことにより、物価や賃金が十分に上昇しない場合でも予定通りに年金給付の増加ペースを抑えられるようにする制度改正を想定した¹¹。

2 つ目は、毎年の年金額を改定する際に参照している物価指標を「消費税抜き消費者物価指数 (CPI)」へ変更するというものである。消費税増税は社会保障制度の充実・安定化が目的であり、勤労者などの特定の層ではなく社会全体で財源を広く薄く負担するという発想にたっている。しかしながら、現行の年金改定ルールでは消費税込み CPI が参照されているため、消費税増税によって物価が上昇すると年金支給額も増加する仕組みとなっている。これは年金受給者に実質的な負担を求めないことを意味しており、問題である。消費税増税による物価上昇は通常のインフレとは本質が異なるのであるから、その分はできる限り給付に反映させるべきではなく、また、そうすることが必要な増税幅を抑制することになる。2017 年 4 月には消費税除きの指数が公表される予定となっていることから¹²、それを契機に年金改定ルールを修正することが望まれる。

③ ケース C

ケース A やケース B は、いわば政府と国民が覚悟を決めて取り組めば効果が期待できる改革メニューの組み合わせである。ただ、経済・財政再生計画は経済成長と財政再建の二兎を追うことを趣意とするものであり、歳出改革を公的サービスの産業化に結びつけることで経済全体の生産性を向上させようというものであることを忘れてはならない。ケース A やケース B とは別建てで、生産性上昇率が向上するケースを考えておくことが必要だろう。そこでケース B の改革メニューに加え、公的サービスの産業化や生産性向上による経済成長率の上昇を想定したシナリオとしてケース C を設定した。政府の役割を民間が代替したり、生産性が向上したりすれば、給付削減や国民負担増・受益者負担増などの改革を実施しても経済の需要側での悪影響を伴うことなく供給側を強化していくことが可能になると期待される。

(European Commission, “VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”, September 2015)。最も標準税率の高いハンガリーは 27%だが、軽減税率 (18%と 5%) の適用品目がある。ハンガリーに次いで税率が高い国は 25%で 3 ヶ国あり、そのうちデンマークは軽減税率を導入していない。つまり、ケース B は現在のデンマーク並みの税率を想定していると言え、前例がないというほどの高さではない。

¹¹ もっとも、この点について何ら改善が行われないわけではなく、報道等によれば、名目額を引き下げないという制約ゆえの調整見送り分を翌年度以降に持ち越し、繰越分をまとめて賃金や物価が上昇した時に調整する方式の導入を政府与党は合意している模様である。今後、その内容の年金法改正がなされる可能性があるが、この方式が機能するためには、結局のところ十分な賃金上昇や物価上昇が必要である。ベースシナリオのように低インフレ率が長期に続けば、スライド調整を十分に行うことができない状況は変わらない。なお、物価や賃金の伸びがベースシナリオよりも低くなったりデフレが長期化したりする場合、現行のマクロ経済スライドによる給付調整はベースシナリオよりもさらに遅れるため、本稿で想定するマクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃による PB 改善効果は図表 2 で示したよりも大きくなる。

¹² 消費税抜き CPI はこれまで統計利用者が独自に試算していたが、消費税率 10%への引上げが予定されている 2017 年 4 月より消費税を除く指数が作成・公表される予定である (統計委員会「第 58 回サービス統計・企業統計部会 (2015 年 7 月 16 日)」での議論を参照)。

もちろん生産性の向上は政府の改革に対して民間側がどのように反応するかによって結果は大きく異なると考えられ、公的サービスの産業化がもたらす効果の大きさや効果の発現時期をどう見込むかは難しい。ただし、安倍内閣が近年の内閣の中でも特に成長志向であることは確かであろう。法人税改革やエネルギー政策の見直し、農協改革など幅広い分野で進展が見られており、TPP の交渉では大筋合意に達した。経済・財政再生計画も成長戦略の一環であり、単なる財政再建ではない、歳出改革を経済成長に結びつけるための工夫が検討されている。

そこでケース C では、経済・財政再生計画をはじめとする各種の成長戦略が一定の効果をもたらすと想定し、ケース B の改革メニューが実施されて経済の需要側に下押し圧力がかかってもベースシナリオ並みの経済成長率が維持されると仮定した。ケース B の実質 GDP 成長率は改革の実施により、ベースシナリオに比べて 2016~35 年度の 20 年間で年率 0.3%pt ほど押し下げられると試算される。換言すれば、ベースシナリオの潜在成長率は年率 1.2%、ケース B の潜在成長率は同 0.9%であるが、ケース C ではケース B の改革を断行しつつベースシナリオと同じ経済成長を実現できるというケースである。長期にわたって成長率を毎年 0.3%pt 押し上げる効果は非常に大きい。

(2) シミュレーション結果

① ケース A : 公債等残高 GDP 比の上昇が止まらず追加の改革が必要

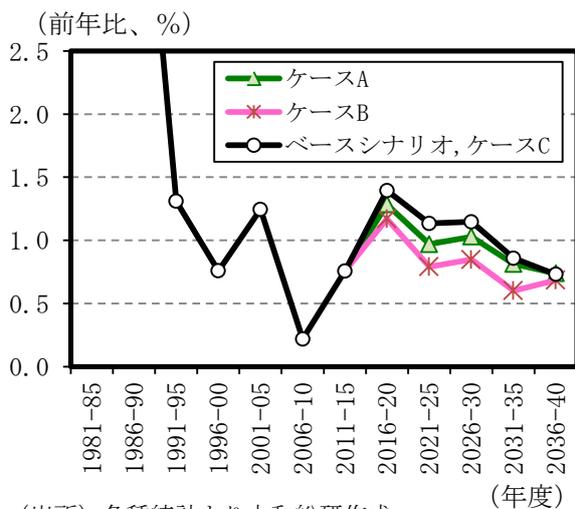
3つのケースについてシミュレーションした結果が図表 3~8 である。まずケース A では、実質 GDP 成長率は各種の改革により予測期間を通じてベースシナリオよりも年率 0.1%pt ほど低下している（図表 3）。他方で医療費の伸びが抑制されることから、社会保障費の増加が財政を悪化させる状況はかなり改善される（図表 4）。人口動態面から社会保障費の負担が最も重くなると見込まれる 2030 年代においても、国・地方から社会保障基金への移転の GDP 比は上昇ペースがベースシナリオよりも緩やかになる。国民負担率は家計や企業の保険料負担が軽くなることでベースシナリオを下回り、2020 年代以降は 44%程度で安定している（図表 5）。

しかし、給付の抑制や負担増の改革は十分とは言えず、PB の GDP 比はベースシナリオに比べれば改善するものの構造的な赤字のままである（図表 6）。本稿のシミュレーションでは財政再建の遅れによって金利が上昇することを想定していないが、それでも財政収支は大きな赤字が続き（図表 7）、2040 年度末の公債等残高は GDP 比 280%程度とベースシナリオから約 50%pt しか低下しない（図表 8）。ケース A に掲げた改革を実施すれば社会保障と財政の持続可能性が高まることは確かだが、現在抱えている課題の解決には至らない。

② ケース B : 厳しい改革だが社会保障・財政の持続可能性を確保

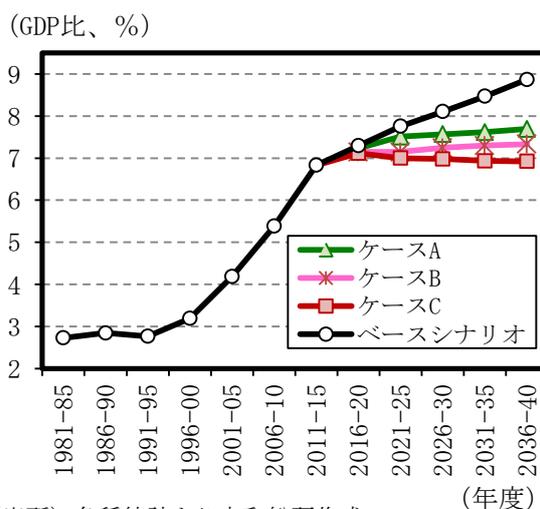
厳しい負担増と給付抑制を早期に実施するケース B は、ケース A に比べて改革のもたらす経済への悪影響が大きく、成長率をいっそう下押しする。ただ、厳しい改革により PB やそれに金利負担を加えた財政収支は黒字化を実現する（図表 6、7）。その結果、公債等残高 GDP 比は 2030

図表3 実質 GDP 成長率の見通し



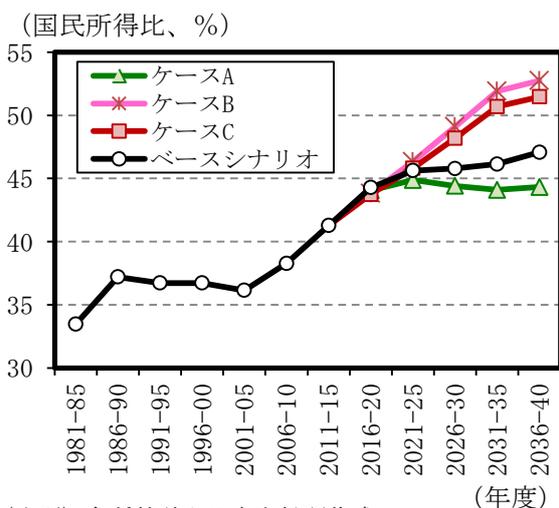
(出所) 各種統計より大和総研作成

図表4 社会保障基金への移転の見通し



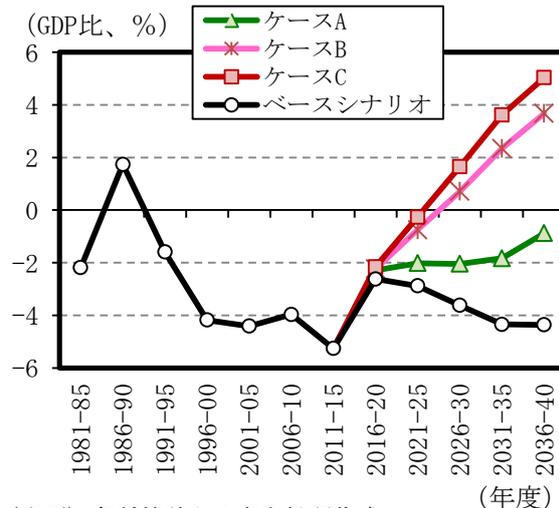
(出所) 各種統計より大和総研作成

図表5 国民負担率の見通し



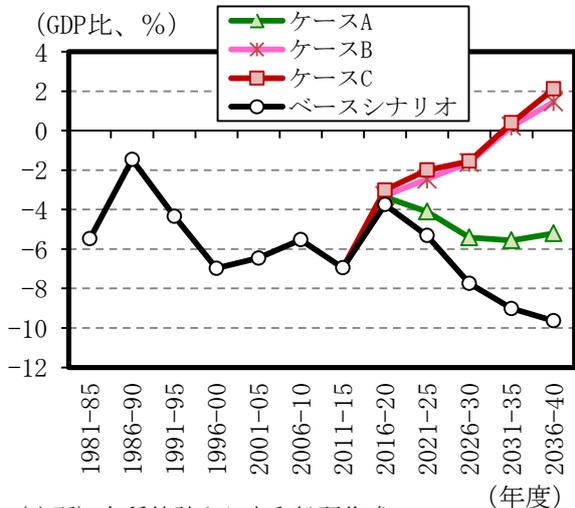
(出所) 各種統計より大和総研作成

図表6 国・地方の基礎的財政収支の見通し



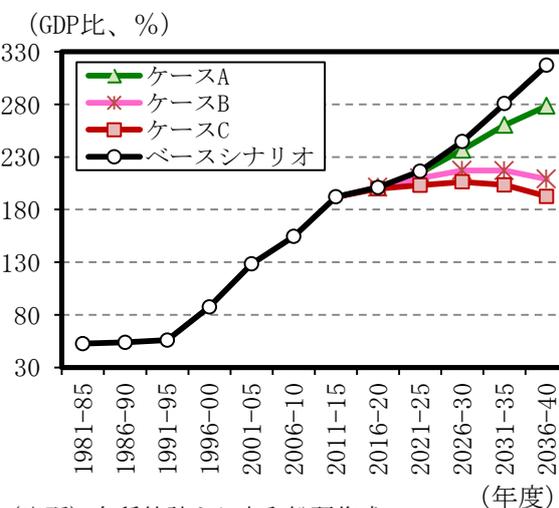
(出所) 各種統計より大和総研作成

図表7 国・地方の財政収支の見通し



(出所) 各種統計より大和総研作成

図表8 公債等残高の見通し



(出所) 各種統計より大和総研作成

年代前半に上昇が止まり、その後は緩やかながら低下することが見込まれる（図表 8）。

しかし、2040 年度末の公債等残高は GDP 比 200%強と 2020 年代前半と同程度であり、水準が依然として高いため改革の内容やスピードとしては不十分かもしれない。財政問題の完全な解決には長い年月が必要であるが、高水準の政府債務が続けばそれだけ財政問題が市場にさらされる時間が長くなる。改革を実施するタイミングが遅れるなどすれば、その間に金利が上昇して利払い負担が重くなる（公債等残高 GDP 比の低下が思うように進まない）可能性をみておく必要もあるだろう。

ケース B では消費税率を 25%まで段階的に引き上げることを想定しているため、2013 年度に 41%であった国民負担率は 2040 年度に 53%へ上昇する（図表 5）。現在よりも 3 割ほど重くなるというのは小さくない負担増であり、現実の政治を考えればハードルは高いだろう。だが、現在の OECD 加盟国の国民負担率を見ると、53%とは平均をやや上回る程度であり、現在のドイツに近い¹³。超少子・超高齢社会の日本において、幅広い分野での歳出の適正化と効率化を行い、諸外国並みの負担構造を早期に構築すれば、マイナス成長に陥ることなく社会保障と財政の持続可能性を確保できるということをケース B は示している。改革を先送りした場合には時間が経つほどケース B を上回る厳しい改革を行わなければならなくなる。この 10 年間で公債等残高 GDP 比が約 60%pt 上昇した事実を改めて踏まえつつ、まずは経済・財政再生計画を着実に実行する必要があるだろう。

③ ケース C：社会保障・財政の持続性を確実にするには成長力強化がやはり重要

ケース B の改革を実施しつつベースシナリオ並みの経済成長率を維持するケース C では、PB 黒字化のタイミングはケース B よりも早まり（2020 年代前半には構造的にほぼ均衡する）、2030 年代後半には黒字幅が GDP 比 5%程度まで拡大する（図表 6）。PB がここまで改善するということは、消費税率の引上げ幅をケース B よりも抑制できるようになるということの意味するだろう。また、経済成長率の上昇は実質金利を押し上げるため、国・地方の実効的な負債利子率が上昇して利払い負担を増やすが、それでも公債等残高 GDP 比の低下傾向はいつそう明確になる（図表 8）。ケース C では 2040 年度末の公債等残高が GDP 比 185%程度となり、第二次安倍内閣発足直後であった 2012 年度末の水準を下回っている。国・地方から社会保障基金への移転は GDP 比で安定し、社会保障と財政のバランスが十分に保たれている（図表 4）。

こうした経済・財政の姿が実現されると、際限のない負担増と歳出抑制が続く状況ではなくなる。マクロモデルに織り込むことはできないが、将来に対する不確実性が低下すれば、家計消費や民間設備投資のさらなる拡大（ケース C 以上の経済成長）も期待できるだろう。

¹³ 財務省ウェブサイト「OECD 諸国の国民負担率（対国民所得比）」（https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.htm）。

4. おわりに

本稿で示した分析は 1 つの試算結果であり、これが絶対的に正しいと主張しているわけではない。また、その内容には多くの議論があるだろう。ただ、日本の財政問題について「債務残高対 GDP 比の安定的な引下げ」という最終目標を達成する道筋を、具体的かつある程度現実的な改革メニューに基づいて定量的に議論しているケースは少ない。問題の大きさや各種改革の効果、最終的に必要な給付抑制や負担増の規模については漠然としたイメージにとどまっている場合が多く、数字で議論する重要性は以前より増していると思われる。本稿で示した歳出・歳入両面からの分析が、議論を深める一助になればという思いである。